

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：13901
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2020～2023
 課題番号：20H01447
 研究課題名(和文) 男女共同参画の政治過程の政治学的再検討 リベラル・フェミニズムの問題に着目して

研究課題名(英文) A Political Analysis of the Politics of Gender Equality in Japan: Re-examining Liberal Feminism

研究代表者
 武田 宏子 (TAKEDA, Hiroko)
 名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：20622814
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、家族政策/労働政策とジェンダー平等、国政レベルの議会構造とジェンダー平等、市民運動とジェンダー平等、地方議会とジェンダー平等、日本における「ジェンダー」の理解/解釈をめぐる言説政治、日本における生政治/死政治の展開、政府によるコロナ対策の女性労働と家族への含意、民主主義理論とジェンダー平等、候補者選定過程や議会制度とジェンダーといった複数の問題領域において、ジェンダー平等の実現と男女共同参画政治の進展を阻む要因を特定した。また、ジェンダー平等/男女共同参画の理解に焦点を当てた意識調査を通じて、ジェンダー平等/男女共同参画という用語の理解の明確化を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究プロジェクトを通じて、30年近くにもわたり、数多くの政策や措置が行われてきているにもかかわらず、ジェンダー平等の実現が日本でなかなか進展しないことの背後にある制度的要因や、政治アクター/規範に関わる問題を、政治学の理論や方法を活用して一定程度、析出することができた。世界的にも、ジェンダー不平等が日本という国家において特に深刻な政治的問題であると認識されている状況において、本研究の成果には、学術的および社会的意義があると考えられる。さらに、研究代表者と研究分担者の中の数名は、本研究の研究成果を活用して提言を行うなど、社会的インパクトの創出につながる活動にも従事した。

研究成果の概要(英文)：The primary research outcomes of this research project are to build an understanding of a series of factors that impede the realization of gender equality in the following problem areas: family policy/labour policy and gender equality, the structure of national parliaments and gender equality, civic movements and gender equality, local assemblies and gender equality, discursive politics concerning the understandings and interpretations of gender/danjo kyodo sankaku in Japan, the operation of biopolitics/necropolitics in Japan, the implications of governmental measures against COVID-19 on women's labour and families' everyday lives, democratic political theory and gender equality, candidate selection process and parliamentary system and gender. In addition, this project has conducted an internet survey to clarify popular understandings of gender equality and danjo kyodo sankaku.

研究分野：政治学、政治社会学

キーワード：男女共同参画 女性活躍 ジェンダー平等 リベラリズム デモクラシー 家族政策 労働政策 市民運動

1. 研究開始当初の背景

「男女共同参画」に関する政治過程が日本で本格的に始まる契機となったのは、1989年の合計特殊出生率が戦後最低を記録したことに遡り、1999年には男女共同参画社会基本法が成立した。2012年に安倍晋三政権が誕生してからは、「女性活躍」(当初は「女性活用」)という用語が使用されるようになった。この間、多くの法律の制定と制度改革を通じて、男女共同参画社会基本法序文に謳われているように「ジェンダー平等」を目指すための制度整備と政治改革が行われてきたが、こうした政治的努力にもかかわらず、ジェンダー平等に関する国際的指標やランキングは、依然として高い程度のジェンダー不平等が日本に存在していることを示していた。30年にわたる制度整備や制度改革にもかかわらず、日本の現状がジェンダー平等という政治目標の実現には遠く及ばないことの原因と理由は何であるのか。本研究を開始したのは、この問題を明らかにすることなくしては、日本の現状を改善し、ジェンダー平等を実現するために必要な政治的变化を構想することはできないからと考えたからであった。

研究期間が開始した直後に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、非常事態宣言が出されるという歴史的にも稀なパンデミックの状況が出現した。世界の他の国々と同様、日本における新型コロナ・パンデミックの経験もまた、ジェンダー化されていた。たとえば、失業や休業したり、収入の減少があった者の数は、男性よりも女性の方が多かった。さらに、2020年度と2021年度には、女性の自殺者数が急激に増加した。内閣府男女参画局に設置された「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」は、将来、予想されるパンデミックの状況下でこうした問題が再び発生することを防ぐためには、ジェンダー平等と男女共同参画を実現することが必要であると提言している。本研究課題は、こうした研究開始当初の時代状況にも目配りを行い、実施した。

2. 研究の目的

本研究計画の主要な研究課題は次の3点である。第一に、1990年代以降、「男女共同参画」と「女性活躍」の政治が行われてきたにもかかわらず、なぜ日本ではいまだに高い程度のジェンダー不平等が観察されるのか、どのような要因が政治目標としてのジェンダー平等の実現を阻んでいるのか明らかにする。第二に、ジェンダー平等を実現するためにはどういった政治的变化が必要であり、そのためには政治過程をどのように編成する必要があるのか、政治学の知見と分析方法を動員して模索する。その上で、第三に、政治的/経済的地位の向上、経済的達成、自己実現を重視するリベラリズムに根ざしたジェンダーの政治は、ジェンダー平等を実現することにおいて限界をはらむのか、もしそうであるのならば、この問題をどのように克服できるのか考察する。これらの研究課題を達成するため、本研究課題は共同研究プロジェクトを組織し、過去30年にわたり展開されてきた男女共同参画と女性活躍の政治を包括的に分析した上で、日本においてジェンダー平等を実現するための政治過程を構想することを目指した。

具体的に、本研究で焦点を当てた分析課題は、リベラル・デモクラシーとジェンダー平等の政治の関係性、家族政策とジェンダー平等、労働政策とジェンダー平等、市民運動とジェンダー平等、ジェンダー平等/男女共同参画の理解と有権者意識であった。

3. 研究の方法

本研究では、各自が特定の分析課題を担当するたてつけになっており、そのため、各自でリサーチクエスチョンを設定し、これに取り組むために必要な研究方法を採用する方式を採用した。具体的には、文献調査、インタビュー調査、意識調査を主に用いた。

研究計画の申請段階では、年2回研究会/ワークショップを開催し、各自の分析課題の進捗状況を報告しあうとともに、国内外の研究者を招聘して、フィードバックを得ることで、分析の向上をはかるというサイクルを設定していたが、研究開始からの2年間はコロナ禍により対面での研究会や国内外の研究者の招聘が難しい状況が続いた。そこで、各自の研究課題に独自で取り組むことを優先した。また、海外からの研究者招聘や海外の学会での研究発表ができなかったことから、日本におけるジェンダー平等/男女共同参画の理解と意識の傾向を明確化するための意識調査を行うことにより大きな焦点を当てる方向で研究計画と研究方法の修正を行った。

4. 研究成果

研究期間中に、研究代表者と研究分担者は、家族政策/労働政策とジェンダー平等、国政レベルの議会構造とジェンダー平等、市民運動とジェンダー平等、地方議会とジェンダー平等、日本における「ジェンダー」の理解/解釈をめぐる言説政治、日本における生政治/死政治の展開、政府によるコロナ対策の女性労働と家族への含意、民主主義理論とジェンダー、候補者選定過程や議会制度とジェンダーなどの問題領域において、それぞれが複数の論文を発表し、個々の問題領域でのジェンダー平等と男女共同参画の実現を阻む要因を特定した。詳細は、研究成果としてリストされている論文等を参照されたい。

また、ジェンダー平等/男女共同参画の理解に焦点を当てた意識調査を2024年3月に試行した。ジェンダー平等と日本でしか使われない男女共同参画という用語との関係性を精査するという目的のみではなく、資本主義経済に関する選好との関連や新自由主義の影響を視野に入れた意識調査は、これまで行われてきた男女共同参画に関する意識調査とは異なる独自性を有する。調査の設計に時間を要したことから研究期間中に結果を精査し、本格的な調査を執り行う段階にまで到達するには至らなかったが、現在、作業を進めている。

他方で、大学自体が閉鎖され、オンラインでの研究活動の環境整備さえ始まっていなかったコロナ禍初期に研究期間が始まり、海外からの研究者の招聘の困難さも加わって研究計画自体の大幅な変更を強いられたことから、4年の期間で十分に組み立てられなかった課題も存在している。特に、各分析課題が提示した知見を総合し、日本における男女共同参画の政治過程全体の理解を構築することと、ジェンダー平等を実現するためのオルタナティブな政治過程の構想は、今後の課題として残されている。これまで4年間の知見の積み重ねを利用し、本研究計画で構築した研究協力体制を今後も維持・発展することで分析・考察を業の作業を続けていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 2022-1
2. 論文標題 ジェンダーからパンデミック下の生政治・死政治を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 15-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 303
2. 論文標題 ことばから現代政治を考える（4）－コミュニケーション資本主義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 307
2. 論文標題 ことばから現代政治を考える（5）－権威主義的ポピュリズム	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 311
2. 論文標題 ことばから現代政治を考える(6) ー政治のことばの荒地から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活経済研究	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 28-2
2. 論文標題 イギリスからの示唆 候補者選定過程を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 38 - 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 291
2. 論文標題 ことばから現代政治を考える (1) 政治のことばの荒地にて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 295
2. 論文標題 ことばから現代政治を考える (2) 欺瞞への意志	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田宏子	4. 巻 299
2. 論文標題 ことばから現代政治を考える (3) -デジタル・デマゴーク	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 24(2)
2. 論文標題 The Political Underrepresentation of People with Disabilities in the Japanese Diet	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 369-396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大倉沙江	4. 巻 11(3)
2. 論文標題 Representing Women's Interests in Japan's Civil Society	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SOCIETIES	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/soc11030091	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻由希	4. 巻 294
2. 論文標題 ジェンダーに配慮した議会の理論と実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 5-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻由希	4. 巻 28
2. 論文標題 政治における「女性活躍」を考える～2021年自民党総裁選と衆議院選挙から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊 現代の理論 デジタル版	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 Gender and Demographic Issues
3. 学会等名 The Shape of Things to Come: Tenth Anniversary of the Foundation of the Department of Global and Transcultural Studies, Meiji Gakuin University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 国民と棄民の間: パンデミック下での統治性
3. 学会等名 2022 年度政治思想学会研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 「再生産」の危機と国家---現代日本から考える
3. 学会等名 2022年度日本比較政治学会研究大会 (共通論題)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 Authoritarian Populism in Everyday Life: The Discursive Politics of Demographic and Lifestyle Changes in Japan
3. 学会等名 Book Presentation: Crisis Narratives, Institutional Change, and the Transformation of the Japanese State (European University Institute) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 フェミニズムと政治ケアが政治の中心にあったら？
3. 学会等名 令和4年度岡山市男女共同参画大学さんかくカレッジ専門コース
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 Japanese Women's Movements in Digital Era
3. 学会等名 Critical Sociological Association of Korea Autumn International Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 COVID-19 に日本看護協会はどのように対応したのか？
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 パンデミック下の生政治・死政治とジェンダー
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 CPS Talks with Authors: Evolutionary Governance in China: State-Society Relations under Authoritarianism
3. 学会等名 CPS Talks with Authors, IPSA (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 女性議員が増えると政治が変わるのか? ---イギリスの事例から
3. 学会等名 第6回G-NETほっとセミナー 女性リーダー選挙セミナー (滋賀県選挙管理委員会・滋賀県明るい選挙推進協議会) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 Authoritarian Populism in Everyday Life under COVID Pandemic
3. 学会等名 Online Roundtable: Crisis Narratives, Institutional Change, and the Transformation of the Japanese State (German Institute for Global and Area Studies) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 ジェンダー政策の課題と展望
3. 学会等名 第5回オンラインシンポジウム日本社会をどう創り変えるか: 市民・科学・未来 (安全保障関連法に反対する学者の会) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 イギリスからの示唆－候補者選定過程を中心に
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム「女性の政治参画をどう進めるか？」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田宏子
2. 発表標題 Biopolitics / Necropolitics and COVID-19 in the Japanese Context: understanding through the lens of gender
3. 学会等名 Association for Asian Studies (ASS) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 地方自治体における女性政策の導入と市民社会組織の役割：女性団体を中心とした実証分析
3. 学会等名 日本NPO学会第23回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大倉沙江
2. 発表標題 Rethinking Gender Politics in Japan: Elites' and Citizens' Support for Gender Equality
3. 学会等名 International Conference of the European Association for Japanese Studies
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 TAKEDA, Hiroko
2. 発表標題 Intersectional Perspectives of Crisis Politics (comments)
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Gill Steel	4. 発行年 2022年
2. 出版社 University of Michigan Press	5. 総ページ数 326
3. 書名 What Women Want. Gender and Voting in Britain, Japan, and the United States	

1. 著者名 Takeda Hiroko, Mark Williams	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 514
3. 書名 Routledge Handbook of Contemporary Japan	

1. 著者名 ケア・コレクティブ、岡野八代、富岡薫、武田宏子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大槻書店	5. 総ページ数 215
3. 書名 ケア宣言－相互依存の政治へ	

1. 著者名 Sebastian Maslow, Christian Wirth, Takeda Hiroko	4. 発行年 2021年
2. 出版社 State University of New York Press	5. 総ページ数 328
3. 書名 Crisis Narratives, Institutional Change, and the Transformation of the Japanese State	

1. 著者名 永瀬伸子、森山由紀子、大串尚代、武田宏子他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本学術協力財団	5. 総ページ数 322
3. 書名 人文社会科学とジェンダー（「政治学とジェンダー」の章）	

1. 著者名 Gill Steel, Sherry Martin, Robert J. Pekkanen他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 984
3. 書名 Oxford Handbook of Japanese Politics (Chapter: Gender and Politics)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田村 哲樹 (TAMURA Tetsuki) (30313985)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	辻 由希 (TSUJI Yuki) (40610481)	東海大学・政治経済学部・教授 (32644)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大倉 沙江 (Okura Saeb) (40779534)	筑波大学・人文社会系・助教 (12102)	
研究分担者	西山 真司 (NISHIYAMA Shinji) (60814853)	関西大学・政策創造学部・准教授 (34416)	
研究分担者	STEEL GILL (STEEL Gill) (90376400)	同志社大学・国際教育インスティテュート・教授 (34310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関